

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月28日

【四半期会計期間】 第9期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）

【会社名】 SOMPOホールディングス株式会社

【英訳名】 Sompo Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 グループCEO 代表取締役社長 櫻田 謙 悟

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番1号

【電話番号】 03（3349）3000（代表）

【事務連絡者氏名】 法務部課長 大木 茂 幹

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番1号

【電話番号】 03（3349）3000（代表）

【事務連絡者氏名】 法務部課長 大木 茂 幹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間（連結）会計期間に係る主要な経営指標等の推移を記載していません。

(1) 連結経営指標等

回次	第7期中	第8期中	第9期中	第7期	第8期
連結会計期間	自 2016年 4月1日 至 2016年 9月30日	自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2016年 4月1日 至 2017年 3月31日	自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日
経常収益 (百万円)	1,654,809	1,935,150	1,889,277	3,419,530	3,770,052
正味収入保険料 (百万円)	1,279,556	1,498,822	1,440,334	2,550,336	2,854,755
経常利益 (百万円)	70,016	3,737	27,818	241,713	141,890
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益 (百万円)	43,422	1,921	22,135	166,402	139,817
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	67,363	79,397	5,170	226,949	177,754
純資産額 (百万円)	1,535,229	1,896,975	1,864,388	1,868,940	1,916,210
総資産額 (百万円)	10,299,044	12,444,249	12,157,434	11,931,135	11,948,323
1株当たり純資産額 (円)	3,882.09	4,760.17	4,932.49	4,583.07	4,960.24
1株当たり中間（当期） 純利益 (円)	108.39	4.88	59.00	419.15	361.39
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益 (円)	108.27	4.88	58.95	418.71	361.09
自己資本比率 (%)	14.83	14.81	15.11	15.11	15.80
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	205,059	163,151	182,797	362,920	246,433
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	84,974	36,056	28,773	526,668	31,859
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	141,438	71,384	122,914	363,835	66,597
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 (百万円)	828,163	976,434	954,948	773,466	931,033
従業員数 (人)	45,972	48,227	49,639	47,430	48,544

(注) 「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、中間期末（期末）株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり中間（当期）純利益および潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期中	第8期中	第9期中	第7期	第8期
会計期間	自 2016年 4月1日 至 2016年 9月30日	自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2016年 4月1日 至 2017年 3月31日	自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日
営業収益 (百万円)	5,123	5,070	6,345	71,611	117,740
経常利益 (百万円)	1,756	638	1,805	63,198	107,807
中間(当期)純利益 (百万円)	1,334	347	482	61,522	106,900
資本金 (百万円)	100,045	100,045	100,045	100,045	100,045
発行済株式総数 (千株)	415,352	415,352	415,352	415,352	415,352
純資産額 (百万円)	919,239	916,469	913,129	963,671	972,563
総資産額 (百万円)	926,910	930,835	916,473	993,534	1,008,519
1株当たり配当額 (円)	40.00	55.00	65.00	90.00	110.00
自己資本比率 (%)	99.06	98.38	99.57	96.90	96.36
従業員数 (人)	528	558	580	514	557

(注) 1 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益および潜在株式調整後1株当たり中間純利益を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている「事業の内容」について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(1) 国内損害保険事業

該当事項はありません。

(2) 国内生命保険事業

該当事項はありません。

(3) 介護・ヘルスケア事業

当社の連結子会社であるSOMPOケアメッセージ株式会社は、2018年4月1日付で商号をSOMPOケア株式会社に変更しました。

当社の連結子会社であるSOMPOケアネクスト株式会社、株式会社ジャパンケアサービスおよび株式会社プランニングケアは、2018年7月1日付で当社の連結子会社であるSOMPOケア株式会社を存続会社とする合併により消滅しました。これに伴い、SOMPOケアネクスト株式会社他2社は当社の連結子会社ではなくなりました。

(4) 海外保険事業

当社の連結子会社であるSompo International Holdings Ltd.は、2018年6月1日付で米国の保証保険事業会社であるLexon Holding Company他9社の発行済株式を取得し、第1四半期連結会計期間から同社を当社の連結子会社としました。

(5) その他（保険持株会社等）

該当事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した「事業等のリスク」はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

財政状態および経営成績の状況

当社グループの経営成績の状況は、次のとおりであります。

経常収益は、保険引受収益が1兆6,886億円、資産運用収益が1,270億円、その他経常収益が735億円となった結果、前年同四半期連結累計期間に比べて458億円減少して1兆8,892億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆5,122億円、資産運用費用が159億円、営業費及び一般管理費が2,705億円、その他経常費用が627億円となった結果、前年同四半期連結累計期間に比べて699億円減少して1兆8,614億円となりました。

以上の結果、経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて240億円増加して278億円の経常利益となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて202億円増加して221億円の純利益となりました。

当社グループの財政状態の状況は、次のとおりであります。

資産の部合計は、前連結会計年度末に比べて2,091億円増加し、12兆1,574億円となりました。負債の部合計は、前連結会計年度末に比べて2,609億円増加し、10兆2,930億円となりました。純資産の部合計は、前連結会計年度末に比べて518億円減少し、1兆8,643億円となりました。

当社グループの報告セグメントごとの経営成績の状況は、次のとおりであります。

[国内損害保険事業]

正味収入保険料は、前年同四半期連結累計期間に比べて120億円減少し、1兆1,221億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて433億円減少し、26億円の純利益となりました。

ア．元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	190,566	14.98	6.90	200,564	15.66	5.25
海上	24,453	1.92	4.15	24,242	1.89	0.86
傷害	147,055	11.56	1.78	141,696	11.06	3.64
自動車	564,442	44.38	1.00	562,053	43.89	0.42
自動車損害賠償責任	153,007	12.03	0.92	145,763	11.38	4.73
その他	192,369	15.12	4.06	206,384	16.11	7.29
合計	1,271,895	100.00	1.78	1,280,704	100.00	0.69
(うち収入積立保険料)	(59,457)	(4.67)	(6.95)	(57,478)	(4.49)	(3.33)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 「元受正味保険料（含む収入積立保険料）」とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含みます。）

イ．正味収入保険料

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	136,229	12.01	3.51	130,725	11.65	4.04
海上	23,489	2.07	5.88	23,328	2.08	0.68
傷害	99,445	8.77	0.15	94,932	8.46	4.54
自動車	563,040	49.64	0.85	560,485	49.95	0.45
自動車損害賠償責任	154,288	13.60	4.33	139,227	12.41	9.76
その他	157,666	13.90	3.10	173,456	15.46	10.02
合計	1,134,160	100.00	1.97	1,122,157	100.00	1.06

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

ウ．正味支払保険金

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	96,780	15.38	1.76	100,330	15.46	3.67
海上	12,342	1.96	8.69	10,717	1.65	13.17
傷害	47,682	7.58	0.82	46,441	7.15	2.60
自動車	292,167	46.42	3.64	303,221	46.71	3.78
自動車損害賠償責任	109,033	17.32	3.48	104,514	16.10	4.14
その他	71,403	11.34	7.73	83,883	12.92	17.48
合計	629,410	100.00	1.31	649,109	100.00	3.13

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

[国内生命保険事業]

生命保険料は、前年同四半期連結累計期間に比べて25億円増加し、1,684億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて51億円増加し、91億円の純利益となりました。

ア．保有契約高

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	対前年度末 増減()率(%)
個人保険	21,877,872	22,671,825	3.63
個人年金保険	247,948	243,149	1.94
団体保険	2,784,686	2,821,979	1.34
団体年金保険	-	-	-

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

イ．新契約高

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		
	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)
個人保険	801,224	801,224	-	2,513,305	2,513,305	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-
団体保険	11,982	11,982	-	12,045	12,045	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

[介護・ヘルスケア事業]

経常収益は、前年同四半期連結累計期間に比べて32億円増加し、660億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて13億円増加し、2億円の純損失となりました。

[海外保険事業]

正味収入保険料は、前年同四半期連結累計期間に比べて464億円減少し、3,181億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて568億円増加し、96億円の純利益となりました。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)
正味収入保険料	364,661	117.92	318,176	12.75

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

(参考) 全事業の状況

ア. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	260,320	16.07	18.53	255,603	16.03	1.81
海上	54,017	3.33	19.80	44,901	2.82	16.88
傷害	153,121	9.45	0.59	146,191	9.17	4.53
自動車	624,550	38.56	0.73	607,291	38.08	2.76
自動車損害賠償責任	153,007	9.45	0.92	145,763	9.14	4.73
その他	374,860	23.14	62.77	394,924	24.77	5.35
合計	1,619,877	100.00	13.80	1,594,676	100.00	1.56
(うち収入積立保険料)	(59,457)	(3.67)	(6.95)	(57,478)	(3.60)	(3.33)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2 「元受正味保険料(含む収入積立保険料)」とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

イ. 正味収入保険料

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	234,384	15.64	33.91	206,339	14.33	11.97
海上	58,268	3.89	38.37	46,234	3.21	20.65
傷害	105,087	7.01	1.72	98,839	6.86	5.94
自動車	623,193	41.58	0.72	605,377	42.03	2.86
自動車損害賠償責任	154,288	10.29	4.33	139,227	9.67	9.76
その他	323,598	21.59	68.10	344,316	23.91	6.40
合計	1,498,822	100.00	17.14	1,440,334	100.00	3.90

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

ウ. 正味支払保険金

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	139,737	17.17	21.21	132,095	16.90	5.47
海上	28,654	3.52	45.50	19,830	2.54	30.80
傷害	49,693	6.10	0.64	48,326	6.18	2.75
自動車	323,479	39.74	5.18	329,045	42.09	1.72
自動車損害賠償責任	109,033	13.39	3.48	104,514	13.37	4.14
その他	163,431	20.08	89.00	148,014	18.93	9.43
合計	814,029	100.00	17.75	781,826	100.00	3.96

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

当社グループの単体ソルベンシー・マージン比率の状況は、次のとおりであります。

国内保険会社は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づき、単体ソルベンシー・マージン比率を算出しております。

保険会社は、保険事故発生や契約満期などの際における保険金・給付金や満期返戻金などの支払に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生、大幅な環境変化による死亡率の変動または保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。こうした「通常の予測を超える危険」（表の「(B)単体リスクの合計額」）に対して「保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（表の「(A)単体ソルベンシー・マージン総額」）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「(C)単体ソルベンシー・マージン比率」であります。

単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、保険会社の経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

当第2四半期会計期間末の国内保険子会社の単体ソルベンシー・マージン比率の状況は以下のとおりです。

a) 損害保険ジャパン日本興亜株式会社

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	3,078,246	3,120,590
(B) 単体リスクの合計額	837,472	868,869
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	735.1%	718.3%

b) セゾン自動車火災保険株式会社

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	12,720	10,244
(B) 単体リスクの合計額	5,482	5,841
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	463.9%	350.7%

c) そんぽ24損害保険株式会社

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	10,063	10,490
(B) 単体リスクの合計額	1,860	1,791
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	1,081.6%	1,171.1%

d) 損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	340,108	360,279
(B) 単体リスクの合計額	44,952	48,293
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	1,513.1%	1,492.0%

財政状態および経営成績の状況に関する分析・検討内容

当社グループの経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容は、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、アメリカでの着実な景気回復や中国を中心とする新興国の持ち直しの動きが続き、全体として緩やかな回復が続きました。わが国経済は、豪雨、地震、台風など自然災害が相次いだ影響はあるものの、生産・設備投資の緩やかな増加により企業収益が改善する中、雇用情勢の改善から個人消費も持ち直し、緩やかな回復が続きました。

このような経営環境のもと、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が1兆6,886億円、資産運用収益が1,270億円、その他経常収益が735億円となった結果、前年同四半期連結累計期間に比べて458億円減少して1兆8,892億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆5,122億円、資産運用費用が159億円、営業費及び一般管理費が2,705億円、その他経常費用が627億円となった結果、前年同四半期連結累計期間に比べて699億円減少して1兆8,614億円となりました。

以上の結果、経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて240億円増加して278億円の経常利益となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて202億円増加して221億円の純利益となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、大規模自然災害の発生に伴い国内損害保険事業が減益となった一方で、前年同四半期連結累計期間における北米ハリケーンの影響の反動などにより海外保険事業が増益となったこともあり、前年同四半期連結累計期間に比べて増益となりました。

当社グループの財政状態の状況に関する認識および分析・検討内容は、次のとおりであります。

[資産の部]

当第2四半期連結会計期間末の資産の部合計は、有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べて2,091億円増加し、12兆1,574億円となりました。

[負債の部]

当第2四半期連結会計期間末の負債の部合計は、責任準備金等の増加などにより、前連結会計年度末に比べて2,609億円増加し、10兆2,930億円となりました。

[純資産の部]

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部合計は、自己株式の取得や、為替換算調整勘定の減少などにより、前連結会計年度末に比べて518億円減少し、1兆8,643億円となりました。

報告セグメントごとの経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容は、次のとおりであります。

[国内損害保険事業]

正味収入保険料は、自動車損害賠償責任保険などの減収により、前年同四半期連結累計期間に比べて120億円減少し、1兆1,221億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、保険引受利益が大幅に減益となったことにより、前年同四半期連結累計期間に比べて433億円減少し、26億円の純利益となりました。

[国内生命保険事業]

生命保険料は、保有契約の増加などにより、前年同四半期連結累計期間に比べて25億円増加し、1,684億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、責任準備金等繰入額の減少などにより、前年同四半期連結累計期間に比べて51億円増加し、91億円の純利益となりました。

[介護・ヘルスケア事業]

経常収益は、入居率が順調に推移したことなどにより、前年同四半期連結累計期間に比べて32億円増加し、660億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて13億円増加し、2億円の純損失となりました。

[海外保険事業]

正味収入保険料は、2018年3月にCanopus AGの株式を譲渡してCanopus AGおよびその傘下会社を連結の範囲から除外したことなどの影響により、前年同四半期連結累計期間に比べて464億円減少し、3,181億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間における北米ハリケーンの影響の反動などにより、前年同四半期連結累計期間に比べて568億円増加し、96億円の純利益となりました。

当社グループのソルベンシー・マージン比率の分析の状況に関する認識および分析・検討内容は、次のとおりであります。

損害保険ジャパン日本興亜株式会社については、単体ソルベンシー・マージン総額は、国内株式相場上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加等により、423億円増加し、31,205億円となりました。

単体リスクの合計額は、自然災害を担保する保険商品の販売が増加したこと等により巨大災害リスクが294億円増加したこと等により、313億円増加し、8,688億円となりました。

結果、単体ソルベンシー・マージン比率は前事業年度末に比べて16.8ポイント低下して718.3%となり、「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされる200%を上回る水準となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額の減少などにより、前年同四半期連結累計期間に比べて196億円増加し、1,827億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の減少などにより、前年同四半期連結累計期間に比べて72億円増加し、287億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる収入の減少などにより、前年同四半期連結累計期間に比べて1,942億円減少し、1,229億円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて239億円増加し、9,549億円となりました。

(3) 経営方針、経営戦略及び対処すべき課題等

当第2四半期連結累計期間において、「経営方針、経営戦略および対処すべき課題等」に重要な変更および新たに生じた事項はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備に著しい変動があったものは以下のとおりであります。

提出会社

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

国内子会社

いずれも当社の国内子会社であるSOMPOケア株式会社とSOMPOケアネクスト株式会社は合併し、SOMPOケア株式会社はSOMPOケアネクスト株式会社のすべての設備を承継しております。

(2018年9月30日現在)

会社名	店名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物	動産	リース資産	
SOMPOケア 株式会社 他グループ5社	本店 (東京都品川区)	介護・ヘルス ケア事業	1,779 (13,117.03)	11,901	845	54,252	11,217

(注) 上記はすべて営業用設備であります。

在外子会社

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、「経営上の重要な契約等」に決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	415,352,294	415,352,294	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	415,352,294	415,352,294	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2018年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使が自己株式数を超えて行われたことにより発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	415,352	-	100,045	-	25,045

(5) 【大株主の状況】

(2018年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	22,551	6.05
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南二丁目15-1 品川インターシティA棟)	18,547	4.97
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	16,961	4.55
SOMPOホールディングス 従業員持株会	東京都新宿区西新宿一丁目26-1 SOMPOビルマネジメント株式会社 人事SSC部内	8,675	2.33
JP MORGAN CHASE BANK 380072 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15-1 品川インターシティA棟)	8,292	2.22
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	8,181	2.19
日本通運株式会社	東京都港区東新橋一丁目9-3	8,001	2.15
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8-11	7,540	2.02
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8-11	6,635	1.78
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27-30)	6,231	1.67
計	-	111,618	29.93

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式42,375千株があります。なお、当該自己株式数には「株式給付信託(BBT)」制度のために設定したみずほ信託銀行株式会社(再信託受託者:資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口))が所有する当社株式550千株は含まれておりません。

2 第一生命保険株式会社の所有株式には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している株式4,492千株が含まれております(株主名簿上の名義は「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一生命保険口」であります。)

3 日本通運株式会社の所有株式には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している株式1,600千株が含まれております(株主名簿上の名義は「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 日本通運口」であります。)

- 4 2018年9月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ブラックロック・ジャパン株式会社およびその共同保有者計7社が2018年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8-3	6,892	1.66
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド (BlackRock Fund Managers Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	485	0.12
ブラックロック・ライフ・リミテッド (BlackRock Life Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	448	0.11
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	1,510	0.36
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	5,232	1.26
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	5,189	1.25
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユーケー)リミテッド (BlackRock Investment Management (UK) Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,003	0.24

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2018年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,375,500 (相互保有株式) 普通株式 1,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 371,720,600	3,717,206	-
単元未満株式	普通株式 1,254,394	-	1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	415,352,294	-	-
総株主の議決権	-	3,717,206	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権10個)、「株式給付信託(BBT)」制度に関してみずほ信託銀行株式会社(再信託受託者:資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口))が所有する当社株式550,100株(議決権5,501個)が含まれております。なお、当該議決権の数5,501個は、議決権不行使となっております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式72株、株式会社証券保管振替機構名義の株式76株および相互保有株式(大昌産業株式会社)63株が含まれております。

【自己株式等】

(2018年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) SOMPO ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿 一丁目26-1	42,375,500	-	42,375,500	10.20
(相互保有株式) 大昌産業株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀 二丁目6-33	1,800	-	1,800	0.00
計	-	42,377,300	-	42,377,300	10.20

(注) 「株式給付信託(BBT)」制度のために設定したみずほ信託銀行株式会社(再信託受託者:資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口))が所有する当社株式550,100株は、上記の自己株式数には含まれておりません。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）ならびに同規則第48条および第69条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自2018年4月1日至2018年9月30日）の中間連結財務諸表および中間会計期間（自2018年4月1日至2018年9月30日）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	3 894,437	3 917,960
買現先勘定	74,998	69,998
買入金銭債権	6,727	3 9,291
金銭の信託	98,744	94,229
有価証券	3, 4 8,275,132	3, 4 8,330,351
貸付金	2, 5 668,419	2, 5 686,279
有形固定資産	1, 3 354,593	1, 3 351,351
無形固定資産	402,839	403,746
その他資産	1,155,305	1,275,621
退職給付に係る資産	1,062	1,223
繰延税金資産	22,312	23,708
貸倒引当金	6,249	6,329
資産の部合計	11,948,323	12,157,434
負債の部		
保険契約準備金	8,277,130	8,527,765
支払備金	1,563,825	1,659,434
責任準備金等	6,713,304	6,868,330
社債	512,045	510,743
その他負債	3 939,362	3 949,908
退職給付に係る負債	102,992	105,616
役員退職慰労引当金	40	43
賞与引当金	31,731	28,508
役員賞与引当金	290	-
株式給付引当金	937	1,347
特別法上の準備金	86,095	88,484
価格変動準備金	86,095	88,484
繰延税金負債	81,487	80,628
負債の部合計	10,032,113	10,293,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,045	100,045
資本剰余金	408,335	408,287
利益剰余金	603,615	612,633
自己株式	128,182	167,011
株主資本合計	983,814	953,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	922,425	938,433
繰延ヘッジ損益	7,050	6,264
為替換算調整勘定	22,317	58,732
退職給付に係る調整累計額	3,205	2,928
その他の包括利益累計額合計	903,954	883,036
新株予約権	749	639
非支配株主持分	27,692	26,757
純資産の部合計	1,916,210	1,864,388
負債及び純資産の部合計	11,948,323	12,157,434

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
経常収益	1,935,150	1,889,277
保険引受収益	1,752,412	1,688,696
(うち正味収入保険料)	1,498,822	1,440,334
(うち収入積立保険料)	59,457	57,478
(うち積立保険料等運用益)	20,052	18,743
(うち生命保険料)	168,489	170,454
資産運用収益	112,437	127,063
(うち利息及び配当金収入)	91,447	95,088
(うち金銭の信託運用益)	2,813	4,076
(うち売買目的有価証券運用益)	8,127	-
(うち有価証券売却益)	24,131	37,997
(うち積立保険料等運用益振替)	20,052	18,743
その他経常収益	70,301	73,517
経常費用	1,931,413	1,861,459
保険引受費用	1,550,238	1,512,272
(うち正味支払保険金)	814,029	781,826
(うち損害調査費)	1 69,214	1 66,184
(うち諸手数料及び集金費)	1 251,883	1 253,735
(うち満期返戻金)	98,834	90,183
(うち生命保険金等)	42,871	43,404
(うち支払備金繰入額)	83,126	108,685
(うち責任準備金等繰入額)	187,985	165,305
資産運用費用	10,586	15,904
(うち金銭の信託運用損)	53	307
(うち売買目的有価証券運用損)	-	1,029
(うち有価証券売却損)	2,242	5,175
(うち有価証券評価損)	520	1,691
営業費及び一般管理費	1 310,822	1 270,539
その他経常費用	59,766	62,742
(うち支払利息)	7,267	7,058
経常利益	3,737	27,818
特別利益	429	151
固定資産処分益	378	151
その他特別利益	3 50	-
特別損失	10,203	3,024
固定資産処分損	782	635
減損損失	2 5,974	-
特別法上の準備金繰入額	3,428	2,388
価格変動準備金繰入額	3,428	2,388
不動産圧縮損	18	-
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 ()	6,037	24,946
法人税及び住民税等	33,435	17,391
法人税等調整額	34,525	15,301
法人税等合計	1,089	2,090
中間純利益又は中間純損失 ()	4,947	22,855
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰 属する中間純損失 ()	6,868	719
親会社株主に帰属する中間純利益	1,921	22,135

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
中間純利益又は中間純損失()	4,947	22,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124,397	19,449
繰延ヘッジ損益	2,521	786
為替換算調整勘定	38,854	36,481
退職給付に係る調整額	1,331	275
持分法適用会社に対する持分相当額	8	143
その他の包括利益合計	84,344	17,684
中間包括利益	79,397	5,170
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	86,088	4,746
非支配株主に係る中間包括利益	6,691	423

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,045	408,382	501,561	71,459	938,529
当中間期変動額					
剰余金の配当			19,700		19,700
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,921		1,921
自己株式の取得				27,843	27,843
自己株式の処分		44		211	167
連結範囲の変動			2,332		2,332
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	45	15,446	27,631	43,123
当中間期末残高	100,045	408,337	486,114	99,091	895,405

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	863,455	8,003	22,663	29,676	864,445	926	65,038	1,868,940
当中間期変動額								
剰余金の配当								19,700
親会社株主に帰属する 中間純利益								1,921
自己株式の取得								27,843
自己株式の処分								167
連結範囲の変動								2,332
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	124,187	2,521	39,882	1,338	83,121	171	11,790	71,158
当中間期変動額合計	124,187	2,521	39,882	1,338	83,121	171	11,790	28,034
当中間期末残高	987,642	5,481	17,218	28,338	947,566	754	53,247	1,896,975

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,045	408,335	603,615	128,182	983,814
会計方針の変更による 累積的影響額			3,529		3,529
会計方針の変更を 反映した当期首残高	100,045	408,335	607,144	128,182	987,343
当中間期変動額					
剰余金の配当			20,964		20,964
親会社株主に帰属する 中間純利益			22,135		22,135
自己株式の取得				39,116	39,116
自己株式の処分		48		286	237
連結範囲の変動			4,318		4,318
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	48	5,489	38,829	33,388
当中間期末残高	100,045	408,287	612,633	167,011	953,954

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	922,425	7,050	22,317	3,205	903,954	749	27,692	1,916,210
会計方針の変更による 累積的影響額	3,529				3,529			-
会計方針の変更を 反映した当期首残高	918,896	7,050	22,317	3,205	900,425	749	27,692	1,916,210
当中間期変動額								
剰余金の配当								20,964
親会社株主に帰属する 中間純利益								22,135
自己株式の取得								39,116
自己株式の処分								237
連結範囲の変動								4,318
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	19,536	786	36,415	276	17,388	109	934	18,432
当中間期変動額合計	19,536	786	36,415	276	17,388	109	934	51,821
当中間期末残高	938,433	6,264	58,732	2,928	883,036	639	26,757	1,864,388

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	6,037	24,946
減価償却費	44,881	21,665
減損損失	5,974	-
のれん償却額	12,815	11,967
支払備金の増減額(は減少)	97,191	109,484
責任準備金等の増減額(は減少)	186,263	163,093
貸倒引当金の増減額(は減少)	162	124
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,655	2,865
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2	2
賞与引当金の増減額(は減少)	2,767	2,919
役員賞与引当金の増減額(は減少)	306	290
株式給付引当金の増減額(は減少)	491	410
価格変動準備金の増減額(は減少)	3,428	2,388
利息及び配当金収入	91,447	95,088
有価証券関係損益(は益)	21,489	31,490
支払利息	7,267	7,058
為替差損益(は益)	3,643	2,926
有形固定資産関係損益(は益)	422	483
貸付金関係損益(は益)	0	0
持分法による投資損益(は益)	98	258
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(は増加)	140,565	192,058
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(は減少)	27,520	50,903
その他	198	6,749
小計	124,921	77,110
利息及び配当金の受取額	91,082	96,324
利息の支払額	6,767	7,095
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	46,085	16,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,151	182,797

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額（は増加）	11,877	2,038
買入金銭債権の取得による支出	-	1,501
買入金銭債権の売却・償還による収入	3,742	1,051
金銭の信託の増加による支出	96	1
金銭の信託の減少による収入	8,531	8,002
有価証券の取得による支出	762,617	714,137
有価証券の売却・償還による収入	765,112	728,079
貸付けによる支出	95,855	116,211
貸付金の回収による収入	77,782	93,461
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額	-	782
その他	2,893	11,557
資産運用活動計	12,385	9,044
営業活動及び資産運用活動計	150,765	191,842
有形固定資産の取得による支出	6,715	5,672
有形固定資産の売却による収入	1,056	762
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	12,731
その他	18,011	20,176
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,056	28,773
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	152,094	-
借入金の返済による支出	357	15,948
社債の発行による収入	100,000	-
債券貸借取引受入担保金の純増減額（は減少）	126,173	43,601
自己株式の売却による収入	45	128
自己株式の取得による支出	27,843	39,116
配当金の支払額	19,678	20,942
非支配株主への配当金の支払額	3,686	928
その他	3,017	2,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,384	122,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,735	11,681
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	196,743	19,428
現金及び現金同等物の期首残高	773,466	931,033
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6,224	4,485
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 976,434	1 954,948

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 81社

主要な会社名

- ・ 損害保険ジャパン日本興亜株式会社
- ・ セゾン自動車火災保険株式会社
- ・ そんぽ24損害保険株式会社
- ・ 損保ジャパン日本興亜保険サービス株式会社
- ・ 損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社
- ・ S O M P Oケア株式会社
- ・ S O M P Oリスクケアマネジメント株式会社
- ・ 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
- ・ 損保ジャパン日本興亜D C証券株式会社
- ・ Sompo International Holdings Ltd.
- ・ Endurance Specialty Insurance Ltd.
- ・ Endurance U.S. Holdings Corp.
- ・ Sompo America Insurance Company
- ・ Lexon Holding Company
- ・ Endurance Worldwide Holdings Limited
- ・ Endurance Worldwide Insurance Limited
- ・ Sompo International Holdings (Europe) Limited
- ・ SI Insurance (Europe), SA
- ・ Sompo Japan Nipponkoa Insurance Company of Europe Limited
- ・ Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi
- ・ Sompo Holdings (Asia) Pte. Ltd.
- ・ Sompo Insurance Singapore Pte. Ltd.
- ・ Berjaya Sompo Insurance Berhad
- ・ PT Sompo Insurance Indonesia
- ・ Sompo Insurance China Co., Ltd.
- ・ NIPPONKOA Insurance Company (China) Limited
- ・ Sompo Insurance (Hong Kong) Company Limited
- ・ Sompo Seguros S.A.
- ・ Sompo Saude Seguros S.A.

S O M P Oケアネクスト株式会社は、2018年7月1日付でS O M P Oケア株式会社と合併し消滅しております。

なお、S O M P Oケア株式会社は、S O M P Oケアメッセージ株式会社が2018年4月1日付で、社名変更したものであります。

Lexon Holding Company他9社は、株式の取得により子会社となったため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な会社名

- ・ Sompo Insurance (Thailand) Public Company Limited
- ・ Sompo Japan Nipponkoa Reinsurance Company Limited

非連結子会社は、総資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、いずれも企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

主要な会社名

- ・日立キャピタル損害保険株式会社
- ・Universal Sompo General Insurance Company Limited

(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社（Sompo Insurance (Thailand) Public Company Limited、Sompo Japan Nipponkoa Reinsurance Company Limited他）は、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 当社は、国内損害保険連結子会社を通じて、日本地震再保険株式会社の議決権の26.6%を所有しておりますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社の財務および営業または事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないと判断されることから、関連会社から除いております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

在外連結子会社の中間決算日はいずれも6月30日ですが、中間決算日の差異が3か月を超えていないため、本中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。

なお、売却原価の算定は移動平均法によっております。

満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法によっております。

「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法によっております。

なお、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。

国内生命保険連結子会社において、保険種類・資産運用方針等により個人保険に小区分を設定し、小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションとを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。

持分法を適用していない非連結子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）の評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。

その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

運用目的および満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定額法によっております。

海外子会社の買収により取得した無形固定資産については、その効果が及ぶと見積られる期間にわたり、効果の発現する態様にしたがって償却しております。

連結子会社の保有する自社利用ソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法によっております。

リース資産

国内連結子会社における所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

国内保険連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、各所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署等が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

その他の連結子会社は、主に個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金（年金を含む）の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末必要支給額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与に充てるため、中間連結会計期間末における支給見込額を基準に計上しております。

株式給付引当金

「役員株式給付規程」に基づく当社グループの取締役（社外取締役を除く）および執行役員への当社株式の交付に備えるため、中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額を基準に計上しております。

価格変動準備金

国内保険連結子会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、過去勤務費用は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

連結子会社は、金利変動に伴う貸付金および債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引で、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。

「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号）に基づく長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジを適用しております。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

また、保有する株式に係る将来の株価変動リスクをヘッジする目的で行う株式スワップ取引については時価ヘッジを適用しております。

また、為替変動に伴う外貨建資産等の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については原則として時価ヘッジを、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。外貨建予定取引の円貨建キャッシュ・フローを固定する目的で実施している為替予約取引の一部については、繰延ヘッジを適用しております。国内保険連結子会社が発行する外貨建社債および外貨建借入金に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する通貨スワップ取引については振当処理を適用しております。

なお、ヘッジ有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものおよび振当処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税等の会計処理は、主として税抜方式によっております。

ただし、国内保険連結子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、主として、その他資産に計上し5年間で均等償却しております。

(会計方針の変更)

米国会計基準を採用している海外連結子会社において、米国財務会計基準審議会会計基準アップデート（ASU）第2016-01号「金融資産および金融負債の認識および測定」（以下「ASU 2016-01」という。）を当中間連結会計期間から早期適用しております。

ASU 2016-01では、連結子会社および持分法適用会社への投資を除く持分投資（以下「当該持分投資」という。）は原則として公正価値で評価し、その変動を純損益として認識することが求められております。これを踏まえて、従来、当該海外連結子会社においてその他有価証券に区分していた当該持分投資を、当中間連結会計期間より売買目的有価証券に変更するとともに、連結包括利益計算書に計上していた当該持分投資に係る評価差額金の変動額を、連結損益計算書に計上する方法に変更しております。

また、前連結会計年度末の当該持分投資に係るその他有価証券評価差額金を当中間連結会計期間の期首時点の利益剰余金に振り替えております。

この結果、当中間連結会計期間の期首において、利益剰余金が3,529百万円増加するとともに、その他有価証券評価差額金が同額減少しております。なお、当中間連結会計期間の経常利益および税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

業績連動型株式報酬制度の導入

当社は、当社グループの取締役（社外取締役を除く）および執行役員に対する業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託（BBT）」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度の導入に際し「役員株式給付規程」（以下「規程」といいます。）を制定し、規程に基づき、将来給付する株式を取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しております。（以下「本信託」といいます。）

本制度は、規程に基づき、当社グループの取締役（社外取締役を除く）および執行役員にポイントを付与し、そのポイントに応じて、株式を給付する仕組みであります。

(2) 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

規程に基づき役員に付与したポイント数を基礎として、費用およびこれに対応する引当金を計上しております。

本信託に残存する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度末1,646百万円、596,300株、当中間連結会計期間末1,518百万円、550,100株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
399,543	405,070

- 2 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	285	279
3カ月以上延滞債権額	18	19
貸付条件緩和債権額	-	-
合計	303	299

(注) 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、「法人税法施行令」(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 3 担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
預貯金	42,621	47,220
買入金銭債権	-	2,754
有価証券	527,533	451,379
有形固定資産	8,881	8,258
合計	579,036	509,613

(注) 上記は、借入等の担保のほか、海外営業のための供託資産として差し入れている有価証券等であります。

担保付債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
その他負債(債券貸借取引受入担保金)	118,639	75,820
その他負債(借入金)	5,902	5,179
その他負債(預り金)	96	47
合計	124,638	81,047

なお、上記有価証券には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券が含まれており、その金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
109,866	73,496

- 4 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
207,887	233,083

- 5 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
11,863	10,728

- 6 連結会社以外の会社の保険引受に関する債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
Canopus Reinsurance AG	25,102	11,475

(中間連結損益計算書関係)

1 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
代理店手数料等	246,556	242,699
給与	113,277	108,585

(注) 事業費は中間連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計であります。

2 減損損失の内訳は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失			
			土地	建物	のれん	合計
賃貸不動産等	土地および建物	京都府に保有する 土地および建物	1,395	64	-	1,459
遊休不動産等	土地および建物	岐阜県に保有する 土地および建物等 2物件	488	137	-	626
-	のれん	-	-	-	3,888	3,888
合計			1,884	201	3,888	5,974

当社および国内保険連結子会社は、保険事業等の用に供している不動産等については保険事業等全体で1つの資産グループとし、賃貸不動産等、遊休不動産等および処分予定不動産等については個別の物件ごとにグルーピングしており、のれんについては連結子会社単位にグルーピングをしております。その他の連結子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。

賃貸不動産等、遊休不動産等については、地価の下落等により、収益性が著しく低下した物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。のれんについては、Canopus AGの全株式を譲渡する株式譲渡契約締結に伴い、のれんの未償却残高を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、賃貸不動産等、遊休不動産等の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等により算定しております。のれんの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額に基づき算定しております。

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

3 その他特別利益は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
新株予約権戻入益	50	-

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	415,352	-	-	415,352
合計	415,352	-	-	415,352
自己株式				
普通株式	21,953	6,301	67	28,187
合計	21,953	6,301	67	28,187

(注) 1 当連結会計年度期首および当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式がそれぞれ、612千株、596千株含まれております。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加6,301千株は、取締役会決議に基づく取得による増加6,296千株、単元未満株式の買取りによる増加4千株であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少67千株は、新株予約権の権利行使に伴う自己株式の処分による減少50千株、株式給付信託(BBT)の権利行使に伴う自己株式の処分による減少16千株および単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	754
合計		754

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月26日 定時株主総会	普通株式	19,700	50	2017年3月31日	2017年6月27日

(注) 2017年6月26日定時株主総会決議による「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金30百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年11月17日 取締役会	普通株式	21,326	利益剰余金	55	2017年9月30日	2017年12月5日

(注) 2017年11月17日取締役会決議による「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金32百万円が含まれております。

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	415,352	-	-	415,352
合計	415,352	-	-	415,352
自己株式				
普通株式	34,772	8,241	88	42,925
合計	34,772	8,241	88	42,925

- (注) 1 当連結会計年度期首および当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式がそれぞれ、596千株、550千株含まれております。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加8,241千株は、取締役会決議に基づく取得による増加8,238千株、単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少88千株は、新株予約権の権利行使に伴う自己株式の処分による減少42千株、株式給付信託（BBT）の権利行使に伴う自己株式の処分による減少46千株および単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高 （百万円）
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	639
合計		639

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	20,964	55	2018年3月31日	2018年6月26日

(注) 2018年6月25日定時株主総会決議による「配当金の総額」には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式に対する配当金32百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年11月19日 取締役会	普通株式	24,243	利益剰余金	65	2018年9月30日	2018年12月4日

(注) 2018年11月19日取締役会決議による「配当金の総額」には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式に対する配当金35百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預貯金	970,833	917,960
買現先勘定	74,999	69,998
買入金銭債権	7,752	9,291
有価証券	8,516,545	8,330,351
預入期間が3か月を超える預貯金	125,952	103,385
現金同等物以外の買入金銭債権	7,752	7,085
現金同等物以外の有価証券	8,459,991	8,262,183
現金及び現金同等物	976,434	954,948

2 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
1年内	19,462	19,726
1年超	196,343	188,939
合計	215,806	208,665

(貸主側)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
1年内	530	564
1年超	1,301	1,394
合計	1,831	1,958

(金融商品関係)

(中間)連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません(注)2参照)。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	894,437	894,437	-
(2) 買現先勘定	74,998	74,998	-
(3) 買入金銭債権	6,727	6,727	-
(4) 金銭の信託	98,744	98,744	-
(5) 有価証券			
売買目的有価証券	212,004	212,004	-
満期保有目的の債券	1,199,257	1,484,687	285,429
責任準備金対応債券	267,978	290,029	22,051
その他有価証券	6,516,106	6,516,106	-
(6) 貸付金	668,419		
貸倒引当金 (1)	35		
	668,383	687,033	18,649
資産計	9,938,639	10,264,769	326,130
(1) 社債	512,045	530,392	18,347
(2) 債券貸借取引受入担保金	118,639	118,639	-
(3) 借入金	142,870	142,834	35
負債計	773,555	791,866	18,311
デリバティブ取引 (2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	14,742	14,742	-
ヘッジ会計が適用されているもの	28,223	28,223	-
デリバティブ取引計	42,965	42,965	-

(1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(2) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当中間連結会計期間（2018年9月30日）

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	917,960	917,960	-
(2) 買現先勘定	69,998	69,998	-
(3) 買入金銭債権	9,291	9,291	-
(4) 金銭の信託	94,229	94,229	-
(5) 有価証券			
売買目的有価証券	244,850	244,850	-
満期保有目的の債券	1,195,600	1,448,386	252,786
責任準備金対応債券	325,406	338,406	12,999
その他有価証券	6,489,783	6,489,783	-
(6) 貸付金	686,279		
貸倒引当金（ 1 ）	30		
	686,249	703,874	17,625
資産計	10,033,370	10,316,781	283,411
(1) 社債	510,743	523,262	12,519
(2) 債券貸借取引受入担保金	75,820	75,820	-
(3) 借入金	126,921	126,843	78
負債計	713,485	725,926	12,440
デリバティブ取引（ 2 ）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	8,849	8,849	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(4,521)	(4,521)	-
デリバティブ取引計	4,327	4,327	-

（ 1 ） 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ） その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注） 1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預貯金

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買現先勘定

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買入金銭債権

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(4) 金銭の信託

信託財産として運用されている預金等については、短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。公社債は取引所の価格、日本証券業協会の公表する価格および取引先金融機関等から提示された価格等によっており、株式は取引所の価格によっております。また、外国証券は取引所の価格等によっております。

(5) 有価証券

公社債は取引所の価格、日本証券業協会の公表する価格および取引先金融機関等から提示された価格等によっており、株式は取引所の価格によっております。また、外国証券は取引所の価格および取引先金融機関等から提示された価格によっております。

(6) 貸付金

貸付金の案件ごとに将来の回収予定キャッシュ・フローを、期間に対応したリスクフリーレートに信用リスクプレミアムと流動性プレミアムを付加した割引率により割り引いた金額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の債権等については、担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算出しているため、時価は中間決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから当該価額をもって時価とする方法によっております。

負債

(1) 社債

取引所の価格および日本証券業協会の公表する価格等によっております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 借入金

借入金の案件ごとに将来の返済予定キャッシュ・フローを、期間に対応したリスクフリーレートに信用リスクプレミアムと流動性プレミアムを付加した割引率により割り引いた金額を時価としております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、為替予約取引は、先物相場を使用しております。通貨スワップ取引は、取引先金融機関から提示された価格によっております。なお、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債（負債）および外貨建借入金と一体として処理されているため、その時価は当該社債および借入金の時価に含めて記載しております。通貨オプション取引は、取引先金融機関から提示された価格によっております。金利スワップ取引は、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出した時価によっております。

- 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の（中間）連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「(5) 有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
株式	45,415	46,779
外国証券	22,419	15,265
その他の証券	11,077	11,792
合計	78,911	73,837

() 株式は非上場株式であり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。

外国証券は非上場株式および非上場株式等を主な投資対象とするものであり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。

その他の証券は非上場株式等を主な投資対象とするものであり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	1,180,112	1,465,926	285,814
	外国証券	2,019	2,087	67
	小計	1,182,131	1,468,013	285,881
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	15,129	14,694	435
	外国証券	1,996	1,979	17
	小計	17,125	16,673	452
合計		1,199,257	1,484,687	285,429

当中間連結会計期間(2018年9月30日)

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	1,145,655	1,399,980	254,324
	外国証券	1,011	1,022	11
	小計	1,146,667	1,401,003	254,336
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	42,402	40,947	1,455
	外国証券	6,530	6,435	94
	小計	48,933	47,383	1,550
合計		1,195,600	1,448,386	252,786

2 責任準備金対応債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	231,867	255,152	23,285
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	36,110	34,877	1,233
合計		267,978	290,029	22,051

当中間連結会計期間(2018年9月30日)

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	149,630	166,942	17,311
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	175,776	171,463	4,312
合計		325,406	338,406	12,999

3 その他有価証券

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	2,014,762	1,827,096	187,665
	株式	1,560,427	560,579	999,847
	外国証券	1,355,885	1,234,891	120,994
	その他	58,933	52,793	6,139
	小計	4,990,008	3,675,361	1,314,646
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	133,071	136,423	3,352
	株式	28,161	31,536	3,374
	外国証券	1,370,567	1,413,677	43,109
	その他	8,648	8,693	45
	小計	1,540,448	1,590,330	49,882
合計		6,530,456	5,265,692	1,264,764

- (注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。
 2 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。

当中間連結会計期間（2018年9月30日）

（単位：百万円）

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	1,748,558	1,584,326	164,231
	株式	1,585,635	544,642	1,040,993
	外国証券	1,251,044	1,124,211	126,833
	その他	59,338	53,134	6,204
	小計	4,644,577	3,306,314	1,338,262
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	382,452	390,393	7,940
	株式	24,231	26,862	2,630
	外国証券	1,441,295	1,480,321	39,026
	その他	15,284	15,360	76
	小計	1,863,263	1,912,938	49,674
合計		6,507,840	5,219,252	1,288,588

- (注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。
 2 中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について1,627百万円（すべて外国証券）、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて2,051百万円（うち、株式1,248百万円、外国証券802百万円）減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について845百万円（うち、株式476百万円、外国証券368百万円）、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて214百万円（うち、株式165百万円、外国証券48百万円、その他0百万円）減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損にあたっては、原則として、中間決算日（期末日）の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

前連結会計年度 (2018年 3月31日)

(単位 : 百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	78,084	76,698	1,386

当中間連結会計期間 (2018年 9月30日)

(単位 : 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	73,944	68,675	5,269

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載の対象から除いております。

1 通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	36,744	-	681	681
	買建	6,426	-	132	132
	通貨オプション取引				
	売建	26,715	-	16	193
	買建	65,015	-	111	170
合計				643	571

(注) 時価の算定方法

1 為替予約取引

先物相場および取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 通貨オプション取引

取引先金融機関から提示された価格によっております。

当中間連結会計期間(2018年9月30日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	41,883	-	738	738
	買建	11,291	-	106	106
	通貨オプション取引				
	売建	80,310	-	354	63
	買建	73,000	-	46	232
	通貨スワップ取引	39,682	-	922	922
	合計			2,075	2,064

(注) 時価の算定方法

1 為替予約取引

先物相場および取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 通貨オプション取引

取引先金融機関から提示された価格によっております。

3 通貨スワップ取引

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 金利関連

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	金利先物取引				
	売建	1,412	-	6	6
	買建	25,244	-	17	17
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	2,415	2,415	18	18
合計				28	28

(注) 時価の算定方法

- 1 金利先物取引
取引先金融機関から提示された価格によっております。
- 2 金利スワップ取引
取引先金融機関から提示された価格によっております。

当中間連結会計期間（2018年9月30日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	金利先物取引				
	売建	3,891	-	35	35
	買建	50,870	-	26	26
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	4,061	4,061	138	138
合計				76	76

(注) 時価の算定方法

- 1 金利先物取引
取引先金融機関から提示された価格によっております。
- 2 金利スワップ取引
取引先金融機関から提示された価格によっております。

3 株式関連

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	5,016	-	5	5
合計				5	5

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

当中間連結会計期間（2018年9月30日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	21,512	-	750	750
合計				750	750

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

4 債券関連

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	債券先渡取引				
	売建	10,667	-	10,922	27
	買建	22,939	-	23,514	11
合計				12,591	16

(注) 時価の算定方法

主に情報ベンダーが提供する価格によっております。

当中間連結会計期間（2018年9月30日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	債券先渡取引				
	売建	6,278	-	6,399	23
	買建	14,823	-	15,026	64
合計				8,626	41

(注) 時価の算定方法

主に情報ベンダーが提供する価格によっております。

5 その他

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	クレジットデリバティブ取引 売建	226	226	19	19
市場取引 以外の取引	クレジットデリバティブ取引 売建	79	79	1	1
	天候デリバティブ取引 売建	31,705	6,783	4,378	1,377
	買建	16,858	3,628	6,241	609
	地震デリバティブ取引 売建	12,493	1,310	3	311
	買建	11,243	2,142	19	256
	インダストリー・ロス・ワラ ンティ取引 買建	-	-	0	0
	ロス・ディベロップメント・ カバー取引 売建	2,735	2,735	205	205
	パンデミックデリバティブ取 引 売建	1,062	1,062	170	66
	買建	743	-	15	40
	合計			1,541	665

(注) 時価の算定方法

- 1 クレジットデリバティブ取引
主に情報ベンダーが提供する価格によっております。
- 2 天候デリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
- 3 地震デリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
- 4 インダストリー・ロス・ワランティ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
- 5 ロス・ディベロップメント・カバー取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
- 6 パンデミックデリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

当中間連結会計期間（2018年9月30日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	クレジットデリバティブ取引 売建	132	132	2	2
市場取引 以外の取引	クレジットデリバティブ取引 売建	2,741	77	1	1
	天候デリバティブ取引 売建	17,097	11,951	2,903	236
	買建	8,800	6,207	6,127	2
	地震デリバティブ取引 売建	28,333	200	10	552
	買建	25,364	909	19	388
	ロス・ディベロップメント・ カバー取引 売建	2,678	2,678	163	163
	パンデミックデリバティブ取引 売建	1,135	1,135	142	94
	買建	794	-	43	10
	合計			2,972	329

(注) 時価の算定方法

- 1 クレジットデリバティブ取引
主に情報ベンダーが提供する価格によっております。
- 2 天候デリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
- 3 地震デリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
- 4 ロス・ディベロップメント・カバー取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
- 5 パンデミックデリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額および科目名

該当事項はありません。

2 権利失効による利益計上額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
新株予約権戻入益	50	-

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、独立した経営単位である関係会社が、当社の経営方針のもと、それぞれの事業における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、個々の関係会社を最小単位とした事業別のセグメントから構成されており、「国内損害保険事業」、「国内生命保険事業」、「介護・ヘルスケア事業」および「海外保険事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、報告セグメントに含まれていない当社、アセットマネジメント事業および確定拠出年金事業は「その他」の区分に集約しております。各報告セグメントおよび「その他」の区分を構成する主な会社は以下に記載のとおりであります。

「国内損害保険事業」は、主として日本国内の損害保険引受業務、資産運用業務およびそれらに関連する業務を、「国内生命保険事業」は、主として日本国内の生命保険引受業務および資産運用業務を、「介護・ヘルスケア事業」は、主として介護サービスおよびヘルスケアサービスの提供業務を、「海外保険事業」は、主として海外の保険引受業務および資産運用業務をそれぞれ行っております。

		主な会社
報告セグメント	国内損害保険事業	損害保険ジャパン日本興亜株式会社、 セゾン自動車火災保険株式会社、そんぽ24損害保険株式会社
	国内生命保険事業	損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社
	介護・ヘルスケア事業	SOMPOケア株式会社(注1)、 SOMPOケアネクスト株式会社(注2)、 SOMPOリスケアマネジメント株式会社
	海外保険事業	Sompo International Holdings Ltd.、 Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi、Sompo Seguros S.A.
その他	当社(保険持株会社)、 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社、 損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社	

(注) 1 SOMPOケア株式会社は、SOMPOケアメッセージ株式会社が2018年4月1日付で、社名変更したものであります。

2 SOMPOケアネクスト株式会社は、2018年7月1日付でSOMPOケア株式会社と合併し消滅しております。そのため、セグメント情報には、期首から2018年6月30日までの損益等が含まれております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益または損失は親会社株主に帰属する中間純利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益は、第三者間取引価格等に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、米国会計基準を採用している海外連結子会社において、米国財務会計基準審議会会計基準アップデート(ASU)第2016-01号「金融資産および金融負債の認識および測定」を当中間連結会計期間から早期適用しております。

当該変更が当中間連結会計期間のセグメント利益または損失に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	中間連結 財務諸表 計上額 (注4)
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	介護・ヘル スケア 事業	海外 保険事業	計				
売上高(注1)									
外部顧客への売上高	1,134,160	165,878	61,573	367,272	1,728,885	4,351	1,733,236	201,914	1,935,150
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	1,253	-	1,253	5,455	6,709	6,709	-
計	1,134,160	165,878	62,827	367,272	1,730,138	9,807	1,739,945	195,204	1,935,150
セグメント利益または 損失()	46,086	3,968	1,611	47,204	1,239	682	1,921	-	1,921
セグメント資産	6,784,696	2,713,528	185,919	2,711,611	12,395,757	48,492	12,444,249	-	12,444,249
その他の項目									
減価償却費	6,451	214	2,554	35,580	44,800	81	44,881	-	44,881
のれんの償却額	81	304	2,403	10,025	12,815	-	12,815	-	12,815
利息及び配当金収入	51,495	21,756	77	18,541	91,871	0	91,871	423	91,447
支払利息	3,456	49	1,475	2,286	7,268	0	7,269	1	7,267
持分法投資利益	17	-	-	81	98	-	98	-	98
特別利益	313	-	0	70	383	50	434	5	429
特別損失(注5)	5,383	676	28	4,119	10,206	1	10,208	5	10,203
(減損損失)	(2,085)	(-)	(-)	(3,888)	(5,974)	(-)	(5,974)	(-)	(5,974)
税金費用	16,738	1,811	672	20,712	1,490	400	1,089	-	1,089
持分法適用会社への 投資額	1,340	-	-	1,855	3,195	-	3,195	-	3,195
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	20,918	245	1,004	3,426	25,594	128	25,723	-	25,723

- (注) 1 売上高は、国内損害保険事業にあっては正味収入保険料、国内生命保険事業にあっては生命保険料、海外保険事業にあっては正味収入保険料および生命保険料、介護・ヘルスケア事業、「その他」および中間連結財務諸表計上額にあっては経常収益の金額を記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社（保険持株会社）、アセットマネジメント事業および確定拠出年金事業であります。
- 3 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業、国内生命保険事業および海外保険事業に係る経常収益201,914百万円、セグメント間取引消去 6,709百万円であります。
- 4 セグメント利益または損失は、中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。
- 5 国内損害保険事業における特別損失の主なものは、減損損失2,085百万円および価格変動準備金繰入額2,760百万円であります。海外保険事業における特別損失の主なものは、減損損失3,888百万円であります。

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	中間連結 財務諸表 計上額 (注4)
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	介護・ヘル スケア 事業	海外 保険事業	計				
売上高(注1)									
外部顧客への売上高	1,122,157	168,456	64,831	320,174	1,675,620	5,160	1,680,781	208,496	1,889,277
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	1,237	-	1,237	6,727	7,964	7,964	-
計	1,122,157	168,456	66,068	320,174	1,676,857	11,888	1,688,745	200,531	1,889,277
セグメント利益または 損失()	2,689	9,124	280	9,605	21,137	997	22,135	-	22,135
セグメント資産	6,738,430	2,892,226	184,269	2,303,669	12,118,596	38,837	12,157,434	-	12,157,434
その他の項目									
減価償却費	7,360	225	2,632	11,330	21,548	116	21,665	-	21,665
のれんの償却額	51	304	2,403	9,206	11,967	-	11,967	-	11,967
利息及び配当金収入	55,590	22,224	72	17,614	95,502	0	95,502	414	95,088
支払利息	3,579	42	1,493	1,944	7,059	0	7,060	1	7,058
持分法投資利益	62	-	-	196	258	-	258	-	258
特別利益	166	-	0	4	171	-	171	20	151
特別損失(注5)	2,454	317	2	268	3,043	1	3,044	20	3,024
税金費用	1,911	3,767	387	943	1,300	789	2,090	-	2,090
持分法適用会社への 投資額	1,418	-	-	3,676	5,095	-	5,095	-	5,095
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	22,318	99	1,451	8,191	32,060	161	32,222	-	32,222

(注) 1 売上高は、国内損害保険事業にあつては正味収入保険料、国内生命保険事業にあつては生命保険料、海外保険事業にあつては正味収入保険料および生命保険料、介護・ヘルスケア事業、「その他」および中間連結財務諸表計上額にあつては経常収益の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社（保険持株会社）、アセットマネジメント事業および確定拠出年金事業であります。

3 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業、国内生命保険事業および海外保険事業に係る経常収益208,496百万円、セグメント間取引消去 7,964百万円であります。

4 セグメント利益または損失は、中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。

5 国内損害保険事業における特別損失の主なものは、価格変動準備金繰入額2,097百万円であります。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

1 製品およびサービスごとの情報

（単位：百万円）

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害 賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	234,384	58,268	105,087	623,193	154,288	323,598	1,498,822

（単位：百万円）

	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	合計
生命保険料	157,888	3,187	7,414	-	168,489

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	その他	合計
1,323,372	165,946	239,566	1,728,885

(注) 1 売上高は正味収入保険料および生命保険料ならびに介護・ヘルスケア事業における経常収益の合計を記載しております。

2 主に顧客の所在地を基礎とした社内管理区分により、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1 製品およびサービスごとの情報

（単位：百万円）

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害 賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	206,339	46,234	98,839	605,377	139,227	344,316	1,440,334

（単位：百万円）

	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	合計
生命保険料	160,666	2,947	6,840	-	170,454

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	その他	合計
1,331,983	214,661	128,974	1,675,620

(注) 1 売上高は正味収入保険料および生命保険料ならびに介護・ヘルスケア事業における経常収益の合計を記載しております。

2 主に顧客の所在地を基礎とした社内管理区分により、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	介護・ヘル スケア事業	海外 保険事業	計			
減損損失	2,085	-	-	3,888	5,974	-	-	5,974

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	介護・ヘル スケア事業	海外 保険事業	計			
当中間期償却額	81	304	2,403	10,025	12,815	-	-	12,815
当中間期末残高	308	2,131	48,001	206,301	256,743	-	-	256,743

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	介護・ヘル スケア事業	海外 保険事業	計			
当中間期償却額	51	304	2,403	9,206	11,967	-	-	11,967
当中間期末残高	189	1,522	43,194	166,927	211,834	-	-	211,834

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
1株当たり純資産額	4,960円24銭	4,932円49銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	1,916,210	1,864,388
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	28,441	27,396
(うち新株予約権(百万円))	(749)	(639)
(うち非支配株主持分(百万円))	(27,692)	(26,757)
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額(百万円)	1,887,769	1,836,991
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	380,579	372,426

2 1株当たり中間純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり中間純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	4円88銭	59円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	1,921	22,135
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	1,921	22,135
普通株式の期中平均株式数(千株)	392,962	375,151
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	4円88銭	58円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	333	286
(うち新株予約権(千株))	(333)	(286)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり中間純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	-	-

- 3 株主資本において自己株式として計上される「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益および潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、中間期末（期末）発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり中間純利益および潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間598千株、当中間連結会計期間557千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の中間期末（期末）株式数は、前連結会計年度596千株、当中間連結会計期間550千株であります。

（重要な後発事象）

自己株式の消却

当社は、2018年11月19日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

- | | |
|-------------|--|
| 1 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2 消却する株式の数 | 42,021,805株
(消却前の発行済株式の総数に対する割合 10.12%) |
| 3 消却予定日 | 2018年11月30日 |

（ご参考）

消却後の当社の発行済株式の総数は、373,330,489株となります。

2 【その他】

該当事項はありません。

3 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,636	20,662
未収入金	106,578	71
その他	78	9
流動資産合計	113,293	20,743
固定資産		
有形固定資産	210	199
投資その他の資産		
関係会社株式	892,936	893,465
その他	2,078	2,064
投資その他の資産合計	895,015	895,530
固定資産合計	895,226	895,730
資産合計	1,008,519	916,473
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	33,300	-
未払法人税等	73	665
賞与引当金	362	399
役員賞与引当金	108	-
その他	1,101	855
流動負債合計	34,946	1,919
固定負債		
株式給付引当金	937	1,347
その他	72	76
固定負債合計	1,009	1,424
負債合計	35,956	3,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,045	100,045
資本剰余金		
資本準備金	25,045	25,045
その他資本剰余金	751,128	751,080
資本剰余金合計	776,174	776,125
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	223,811	203,328
利益剰余金合計	223,811	203,328
自己株式	128,182	167,011
株主資本合計	971,849	912,488
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34	1
評価・換算差額等合計	34	1
新株予約権	749	639
純資産合計	972,563	913,129
負債純資産合計	1,008,519	916,473

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
営業収益		
関係会社受入手数料	5,070	6,345
営業収益合計	5,070	6,345
営業費用		
販売費及び一般管理費	1 4,447	1 4,572
営業費用合計	4,447	4,572
営業利益	622	1,773
営業外収益	16	38
営業外費用	0	5
経常利益	638	1,805
特別利益		
新株予約権戻入益	50	-
特別利益合計	50	-
特別損失		
関係会社株式評価損	-	511
その他	59	205
特別損失合計	59	717
税引前中間純利益	629	1,088
法人税、住民税及び事業税	297	622
法人税等調整額	15	16
法人税等合計	282	606
中間純利益	347	482

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益 剰余金				
				繰越利益 剰余金				
当期首残高	100,045	25,045	751,174	157,938	71,459	962,744	926	963,671
当中間期変動額								
剰余金の配当				19,700		19,700		19,700
中間純利益				347		347		347
自己株式の取得					27,843	27,843		27,843
自己株式の処分			44		211	167		167
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純 額)							171	171
当中間期変動額合計	-	-	44	19,352	27,631	47,029	171	47,201
当中間期末残高	100,045	25,045	751,129	138,585	99,091	915,714	754	916,469

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	100,045	25,045	751,128	223,811	128,182	971,849	34	34
当中間期変動額								
剰余金の配当				20,964		20,964		
中間純利益				482		482		
自己株式の取得					39,116	39,116		
自己株式の処分			48		286	237		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							36	36
当中間期変動額合計	-	-	48	20,482	38,829	59,360	36	36
当中間期末残高	100,045	25,045	751,080	203,328	167,011	912,488	1	1

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	749	972,563
当中間期変動額		
剰余金の配当		20,964
中間純利益		482
自己株式の取得		39,116
自己株式の処分		237
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	109	73
当中間期変動額合計	109	59,434
当中間期末残高	639	913,129

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- (2) その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるもの）の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～38年
器具および備品	3年～15年

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、中間会計期間末における支給見込額を基準に計上しております。

(2) 株式給付引当金

「役員株式給付規程」に基づく当社グループの取締役（社外取締役を除く）および執行役員への当社株式の交付に備えるため、中間会計期間末における株式給付債務の見込額を基準に計上しております。

4 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

1 業績連動型株式報酬制度の導入

当社は、当社グループの取締役（社外取締役を除く）および執行役員に対する業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託（BBT）」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度の導入に際し「役員株式給付規程」（以下「規程」といいます。）を制定し、規程に基づき、将来給付する株式を取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しております。（以下「本信託」といいます。）

本制度は、規程に基づき、当社グループの取締役（社外取締役を除く）および執行役員にポイントを付与し、そのポイントに応じて、株式を給付する仕組みであります。

(2) 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

規程に基づき役員に付与したポイント数を基礎として、費用およびこれに対応する引当金を計上しております。

本信託に残存する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前事業年度末1,646百万円、596,300株、当中間会計期間末1,518百万円、550,100株であります。

2 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当中間会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(中間貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 介護施設の入居金返還債務に係る取引銀行の支払承諾に対して、連帯保証を行っております。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
SOMPOケアネクスト株式会社	8,075	-
SOMPOケア株式会社(注)	-	8,075

(2) 建物賃貸借契約に基づく賃料支払に対して、連帯保証を行っております。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
SOMPOケアネクスト株式会社	38,508	-
SOMPOケア株式会社(注)	-	37,080

(3) リース契約に基づくリース料支払に対して、連帯保証を行っております。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
SOMPOケアネクスト株式会社	177	-
SOMPOケア株式会社(注)	-	95

(注) SOMPOケア株式会社は、2018年7月1日付で、SOMPOケアネクスト株式会社を吸収合併しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
有形固定資産	9	10

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

子会社株式および関連会社株式の(中間)貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
子会社株式	892,705	892,855
関連会社株式	231	610
合計	892,936	893,465

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当社は、2018年11月19日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

- | | |
|-------------|--|
| 1 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2 消却する株式の数 | 42,021,805株
(消却前の発行済株式の総数に対する割合 10.12%) |
| 3 消却予定日 | 2018年11月30日 |

(ご参考)

消却後の当社の発行済株式の総数は、373,330,489株となります。

4 【その他】

2018年11月19日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額 | 24,243百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 65円 |
| (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日 | 2018年12月4日 |

(注) 1 2018年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

- 2 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2018年9月30日基準日: 550,100株)に対する配当金35百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2018年11月28日

S O M P Oホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小澤裕治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鴨下裕嗣	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	窪寺信	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS O M P Oホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、S O M P Oホールディングス株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2018年11月28日

S O M P Oホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小澤 裕治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鴨下 裕嗣	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	窪寺 信	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS O M P Oホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第9期事業年度の中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S O M P Oホールディングス株式会社の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。